

## アジア太平洋地域の発展と経営学

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 岡田 昌也   |
| 雑誌名 | 甲南経営研究  |
| 巻   | 37  |
| 号   | 2   |
| ページ | 1-20  |
| 発行年 | 1996-12-20  |
| URL | <a href="http://doi.org/10.14990/00004298">http://doi.org/10.14990/00004298</a> |

# アジア太平洋地域の発展と経営学\*

岡 田 昌 也

## 1

周知のように、イギリスとフランスは資本主義の発展における《先進国》であった。イギリスとフランス、特にイギリスが19世紀の後半までに圧倒的な先進国の地位を築きあげていたことは、まぎれもない事実である。そしてもちろん、イギリスとフランスがなぜ資本主義の先進国であったか、あるいはなぜ資本主義の先進国になったかについては、その歴史的根拠が当然に存在する。

それはともかく、アメリカ、ドイツおよび日本は資本主義の発展における二番手として登場した。すなわち、これら三国は、その意味における資本主義の《後進国》として登場した。そして、これら三国は、19世紀の後半以降、それぞれに猛烈な追撃を開始し、19世紀末から20世紀初頭にかけて早くも先進二国に追いつき、実質的に追い越してゆくのである。

資本主義は、19世紀末にはすでに組織資本主義へと高度化しており、これ

---

\* 私は1996年度甲南大学在外研究員として、現在オーストラリアに滞在している。私をその *honoral visiting fellow* として受け入れ、自由な研究の機会を与えて下さっている La Trobe University の Faculty of Social Sciences と Dean, Greg O'Brien 教授、および、とりわけ格別の配慮を賜っている School of Economics の Head, Colin M White 教授に心から感謝申し上げる。本稿は、この期間を利用してさしあたりとりまとめられたものである。(1996・10・30)

ら後進三国は、資本主義の後進国から《独占資本主義の先進国》へと飛躍することによって、先進二国を凌駕していったのである。そして、その後、第1次世界大戦によるドイツの一時的挫折および第2次世界大戦によるドイツと日本の一時的壊滅はあったにせよ、これら三国は、もはや二番手に後退することなく今日に至っている。これら三国が世界経済を牽引する機関車国としての役割を期待され、かつその役割を果たして来たことは、もはや最近の事柄ではない。

## 2

ところで、アメリカ、ドイツおよび日本は、あるひとつの共通性を有している。それは、これら三国において、いわゆる経営学<sup>(1)</sup>が大いに普及しているという事実である。すなわち、経営学は、アメリカとドイツではほぼ同時に、別個に生成したと一応よいが、それは単に両国において生成しただけでなく、その後も特に両国において継続的に研究・教育され、発展しつづけて今日に至っている。日本においても、経営学がドイツとアメリカからの輸入学問として形成されたいきさつはあるにせよ、それは継続的に研究・教育され、発展しつづけて今日に至っているのである。

もちろん、かの《先進二国》すなわちイギリスとフランスにおいても経営学は生成しているし、発展しているといえないことはない。しかし、それがかの《後進三国》におけるように継続的・組織的かつ大規模に研究・教育されつづけて来たかといえ、必ずしもそうとは断言できないであろう。先進

---

(1) ここでは、各国における経営学的研究を経営学と称しておく。もちろん、アメリカ、ドイツおよび日本における経営学的研究は、厳密には単純に同一視できない体質を有するが、ここでは、その点については問わない。

二国においては、経営学は後進三国におけるよりもはるかに副次的な位置にとどめおかれ、軽視され、あるいは、もっとはっきりいえば、ほとんど無視されつつ来て来たのではないであろうか。

あるいは、上記と同じ事柄を指し示すものであるが、アメリカ、ドイツおよび日本は次のような共通性を有している。それは、これら後進三国において経営学の高等教育が普及しているという事実である。

すなわち、アメリカにおいては、19世紀末に The University of Pennsylvania を嚆矢として Graduate School of Business Administration が開設され、ドイツにおいても同時期に Handelshochschule zu Leipzig を嚆矢として Handelshochschule が設立され、日本においても東京高等商業学校を先頭として高等商業教育機関が設立されている。そして、その普及・拡大と高度化は、今日に至るまで止むことなく継続されているのである。<sup>(2)</sup>

もちろん、かの先進二国においても、経営学の高等教育は存在する。しかし、その意識的・積極的・組織的な普及・拡大の必要性が認識されはじめたのは、全く近年の事柄に属するであろう。

### 3

このように見て来ると、大ざっぱではあるが次のような把握が可能となるのではないであろうか。すなわち、組織資本主義が発展するところに経営学が生成し、経営学が発展するところに組織資本主義が「継続的に」発展する、と。

---

(2) これら三国における経営学の高等教育、特にドイツにおけるそれについては、その歴史的背景をも含めて、すでに詳細な説明を行なっている。

それについては、次を参照。

拙著 『経営経済学の生成』 三訂版、森山書店 1982年(初版1978年)

これは、逆にいえば、かの先進二国においてなぜ経営学が継続的に発展しなかったかという問題と無関係ではない。<sup>(3)</sup>

経済の継続的發展にとっては、教育そのものの継続的普及が重要であることは言をまたない。その点は、特に日本における経験を先例として、指摘されつづけて来たところである。しかし、教育そのものの継続的普及だけをみて見れば、かの先進二国が後進三国に劣っているなどとは、決していえないであろう。むしろ、教育そのものの継続的普及のみならず、経済学はもろんのこと、特に経営学の研究・教育の継続的發展が何らかの作用を及ぼして来たとも見ることもできるのではないであろうか。

そしてもしも、長期的に見て、経済の継続的發展と経営学の研究・教育の継続的發展の間に何らかの相関関係が認められうるとすれば、アメリカ、ドイツおよび日本における経済發展と経営学の發展の重複現象は決して偶然の産物ではなく、それが世界史的に示唆するところのものも決して小さくはないであろう。私は、経営学に縁ある者の一人として、そのことを30年来考えつづけて来た。

## 4

そして、それは、換言すれば私の場合、次のような意味を有している。すなわち、経済發展を期する国家・地域は、その發展を継続的ならしめるため

---

(3) この問題を解く鍵として、ここでは次の点のみを示唆しておきたい。すなわち、イギリスやフランスでは、経営学ではなく経済学が發展した。経営学よりも先に登場した経済学が《社会科学の王》として大いに發展し、経営学が生まれ育つ余地が狭かったのである。これは、また、かの先進二国が經濟を *invisible hand* からとらえる時代のチャンピオンであったということと関連しているであろう。そして、これは、かの後進三国が經濟を *visible hand* からもとらえる時代のチャンピオンであるということと関連しているであろう。

には、経済学のみならず経営学の研究・教育を意識的・積極的・組織的に行ない、その普及・拡大をはかるべきではないか、ということである。経営学の研究・教育を長期的に育成してゆくことが経済発展を長期持続的に安定せしめるとすれば、いわゆる発展途上国は、まさにその発展をめざす《途上》において、この点にも留意すべきではないか、ということである。

もちろん、経済学や経営学なき経済発展も大いに可能であろう。しかし、そのような発展は、放恣な、あるいは跛行的な発展となる危険があり、結果として貧富の差の拡大、階級格差の拡大、社会不安の増大などを招く18世紀的・19世紀的発展となる危険があるであろう。たとえ離陸の初期段階においてはそれでやむをえないとしても、そのまま暴走するだけでは諸矛盾が激化し、早晚限界に突き当たる危険がある。21世紀的発展はそのように歴史的に愚劣なものである必要はない。

発展途上の諸国・地域は、まさに、かの後進三国（とりわけ日本）の経験の世界史的先例として参照すべきであろう。そして、そこには、経営学の研究・教育を育成・拡大してゆくことが含まれるべきではないであろうか。私は、個別企業の利害追求に奉仕することを第一義的課題とする経営学の側からも、今やそのようにいいうるし、また、そのようにいいうるよう経営学みずからが《自覚》し《成長》すべきである、と永年考えつづけて来た。

## 5

今日、世界の経済地図は大幅に塗りかえられつつある。世界の経済発展の重心は、アメリカ・日本・EUの三極構造から、それとの連関のもとに、今やアジア太平洋地域のいわゆる APEC 諸国・地域に移りつつある。

先行離陸を果たした新興工業経済群 (NIES) はすでに先進国入りを果た

したといってよいし、それにつづく東南アジア諸国連合（ASEAN）の諸国も、雁行しつつ NIES を急迫している。眠れる超大国であった中国とインドも、もはや逆もどりできない驀進を開始し、いずれは21世紀に覇を唱えようとする勢いである。今や、NIES, ASEAN の諸国・地域は、かつての対外従属的地位から脱却し、領域の内外にわたって広汎な自己循環メカニズムを形成し、世界の成長センターとして躍進しつつある。この躍進は、おそらく21世紀中、とどまることはないであろう。<sup>(5)</sup>

## 6

それでは、アジア太平洋地域における経営学の研究・教育の現状はどうであろうか。

経営学の研究・教育体制がアメリカ、日本、カナダおよびオーストラリアその他の諸国において早くから整備されて来たことはいうまでもない。問題は、それ以外の諸国・地域である。

それらの諸国・地域においては、高等教育機関たる大学それ自体が必ずしも多くはなく、進学率も諸々の制約下にあり、経営学の研究・教育も十分に普及しているとはいいがたかった。しかし、漸次、大学設置数も増加し、多くの大学に経営学の研究・教育部門が設置され、拡張されてゆきつつあることも事実である。しかし、ここでは、そのような大学・講座・科目・教員数

---

(4) 「中国が目覚めるとき、世界は震憾する」と喝破したのは、かの Napoleon Bonaparte であった。

(5) 問題は例の trilemma, すなわち経済発展の持続、環境破壊に対する環境保全、資源・エネルギー・食糧問題と人口爆発およびその都市集中の問題をどのように調整・調和せしめるか、である。さらにいえば、経済発展と民主主義の普及・発展をどのように位置づけるか、である。私は、これらの問題こそ、単なる経済発展の問題を超える21世紀の最重要問題であると考えているが、ここでは論じない。

・学生数などの実態は、たとえば World Learning その他の資料にゆずり、前述して来たところとの関連において注目すべきものとみなされうるいくつかの動きについて、以下、簡単な紹介を試みたい。

## 7

そのうちのひとつは、1996年4月、フィリピンのマニラにおいて開催された国際会議である。すなわち、Association of Deans of Southeast Asian Graduate School of Management (ADSGM) の国際会議がそれである。

そのメインテーマは経営学の研究・教育の一層の普及とそのための国際的連携についてであった。しかも、この ADSGM の国際会議は Canadian Federation of Management and Administration Studies (CFDMAS) の永年にわたる肝入りで開催されて来たものであり、しかもさらに、CFDMAS の背後には Canadian International Development Agency (CIDA) が強力な支援者として立っているのである。

これは、要するに、APEC の主要国のひとつであるカナダが、太平洋の彼方から、アジアの成長センターに狙いを定めて国家戦略的なアプローチを早くから行なっていたということを意味しており、しかもそれが、経営学の国際的普及を共通課題とするアプローチであった、ということである。

ADSGM の事務局長 Emmanuel V Sariano 博士は、会議の趣旨に沿う日本からの協力を強く望んでいた。

ADSGM の国際会議が示唆するところは、次の点にあるであろう。すなわち、経営学の研究・教育の普及はまさにアジア太平洋地域の持続的発展にとって極めて重要な意味を有しているという事実である。そして、この点が、30年来抱きつづけて来た私の問題関心と直接響きあうものであることは、い

うまでもない。

## 8

また、1996年6月、オーストラリアのメルボルンにおいて開催された国際会議も注目にあたいする。すなわち、Asian Studies Association of Australia (ASAA) の第20回記念会議がそれである。

そのメインテーマは Communication with/in Asia であったが、設定されたストリームのうちのいくつかはアジア太平洋地域における経済発展と深くかかわっており、そこでは当然に経営学的諸問題も各国・地域の歴史的・文化的・政治的・経済的・社会的背景を踏まえて論じられていた。しかも、多様な背景に対する理解の重視に加えて、アジアにおける中国の影響力とその急速な増大に対する関心が参加者の間に幅広く共有されていたことが印象的であった。

今や、いずれにせよ、あらゆる意味において、アジアの問題を中国抜きに語ることは困難になりつつある。それは、単に台湾・香港・シンガポールなどの中国系諸国・地域の躍進や中国本国の驀進開始に起因しているのみならず、さらに、それに呼応・連動して、東南アジアに広く根を張り早くからその経済的実権を握っていた華僑のネットワーク活動がますます活発化しているからである。それらは、全体として、まさに巨大なパワーとなっている。<sup>(6)</sup>

(6) たとえば、最近では次を参照。

Jim Rohwer: Asia Rising. How History's Biggest Middle Class Will Change The World. Nicholas Brealey Publishing, London 1995.

John Naisbitt: The Eight Asian Megatrends That Are Changing The World, 1982.

三上義一訳『メガトレンド・アジア』 早川書房 1996年。

浜下武志著『アジアのネットワーク都市』 ちくま新書 1996年。

今ここに、政治的・経済的パワーに対して高感度なビデオカメラでアジア太平洋地域を上空から撮影したとすれば、その画像の左中央には、急速に発達しつつある巨大な渦が映し出されていることであろう。それは、中国本土から東南アジアの全域を覆い、さらにマレー半島からフィリピン・インドネシアを含む大マレー諸島の全域を経て、オーストラリア沿岸や太平洋島嶼国へと、脈動しつつひろがっていることであろう。

その奔流は《新しい黄河》、否、まさに《新しい紅河》の出現である。あるいは《新しい黄海》《新しい紅海》の出現である、といったほうが適切かもしれない。否、もっとはっきりいえば、アジアは、今や中国から東南アジアを経てオーストラリアまで、すでに《陸つづき》である。私は、オーストラリアに来て、その感を深くした。そして、「北を向くオーストラリア<sup>(7)</sup>」は、まさにこの《陸つづき》づたいに、トレス海峡 (Torres Strait) を越えアラフラ海 (Arafura Sea) を越え、ロンボク海峡 (Lombok Strait) を渡りマラッカ海峡 (Malacca Strait) を渡り、アジアの中心へ向かって歩み寄ろうとしているのである。あるいは、《紅河》をさかのぼろうとしているのである。

もちろん、この歩みの大もとをたどれば、それは労働党長期政権を担った Robert Hawke と Paul Keating の類稀な長期的国家戦略に行きつく。すなわち、Hawke は、その具体的実現装置としてみずから APEC 構想を提唱し、それを実現せしめた<sup>(8)</sup>。そして、Keating もいう。「われわれはアジ

(7) 長坂寿久著 『北を向くオーストラリア』 サイマル出版会 1978年。

(8) ちなみに、APEC 構想は、1980年、日本の大平正芳首相がオーストラリアを訪問した際、環太平洋連帯構想で Malcolm Fraser 首相と意見の一致を見たことを出発点としている。大平首相は「海の上に道はないが、道はひらける」と述べたが、道は簡単にひらけたわけではない。すなわち、1989年11月、12ヶ国の参加を得て第1回経済閣僚会議がキャンベラで開催されるまでには、約10年を要した。この遅延の最大の理由は「象が恋をしても、けんかをしても、雑草は踏みつぶされる」とする80年代の東南アジア諸国の懸念であった。昨今の勢いを思えば、今昔の感がある。

アジア太平洋地域の発展と経営学（岡田昌也）

アに向かう。……それが進むべき唯一の道である」<sup>(9)</sup>と。Hawke と Keating は、まさに「アジアの中のヨーロッパ」≪「アジアの中の非アジア」≪「アジアの中の巨大な異物」たるオーストラリアを「アジアに生きる」道へと向かわせたのであった。

このようにして、国内的には「健康とスポーツ」を国家目標とするオーストラリアは、国際的にはアジアに生きる決意を固め、かつ、具体的に行動した。オーストラリアは、もはやヨーロッパへの郷愁や「距離の暴虐」<sup>(10)</sup>から来る自虐的孤立感から脱却し、かつ「従属国家」<sup>(11)</sup>の地位を克服すべく、アジア太平洋にみずからの未来を托そうとしている。

「距離の暴虐」は、Hawke と Keating 以降、過去のキーワードとなった。“No longer down under” は今やオーストラリアの「独立宣言」である。

---

(9) Asialink Lecture on the 8th of December 1993. in: The Asialink Centre 5, April 1995, p. 9.

なお、The Asialink Centre は、The Myer Foundation, The University of Melbourne を中心とし The Mazda Foundation の支援のもとに活動しており、オーストラリアがアジアに生きるための啓蒙活動と内外の人材養成を目的とし、The University of Melbourne を根拠地として、同大学付置の The Asia Pacific Institute をはじめとする各地各大学などの組織と連携し活動している。そして、もちろん、The Asialink Centre は特に APEC 構想の実現と支援に側面から尽力しており、本年も、APEC マニラ国際会議に向けて、11月にメルボルンなどで特別講演会を開催することになっている。

なお、ちなみに、La Trobe University における ASAA の第20回記念会議の convener は同大学の Robin Jeffrey 教授であったが、同教授はまた、The Asialink Centre が統括する Asia Education Foundation の理事でもある。

(10) Geoffrey Blainey: The Tyranny of Distance. How Distance Shaped Australia's History. Sun Books, Melbourne 1966 (Revised edition 1982) 長坂寿久・小林宏訳 『距離の暴虐 オーストラリアはいかに歴史をつくったか』サイマル出版会 1980年。

(11) G. J. Crough & E. L. Wheelwright: Australia: A Client State. Penguin Books Australia Ltd, 1982. 都留重人監訳『オーストラリア 今や従属国家』勁草書房 1987年。

実際、オーストラリアは《ヨーロッパから最も遠い国》であった。そして《アジアに最も近い国》であった。Hawke と Keating の長期的国家戦略は、要するにこの単純な事実の受容を土台としている。そして、各大学のアジア重視の戦略も、Australian National University の Research School of Pacific Studies をはじめとする研究・調査機関の活動も、さらには前述の ASAA や The Asialink Centre などの諸団体の活動などもすべて、まさにこの土台にもとづく長期的な国家戦略の一翼を担うものとして位置づけることができるであろう。<sup>(12)</sup>

これに対して、日本はどうであろうか。日本は《アジアの孤児》であるといわれてすでに久しい。日本はアジアに位置してはいるがアジアの国家ではなかった。日本はこれまで、本気でアジアに生きる決意をしたこともなかった。日本にとって、意識された外国とは、《脱亜入欧》のスローガンに象徴されるように、明治以来ヨーロッパ列強でありアメリカであった。日本にとってアジアは、要するに原材料の輸入先であり製品の輸出先であり、侵略の対象でしかなかった。日本は、その意味において、まさに《アジアの中の非

(12) たとえば、この国際会議を ASAA と共催する形で組織した La Trobe University では、早くから中国の勃興を念頭に置き、国際戦略的な未来展望のもとに上海大学などと密接な交流をはかっており、中国はもちろん、東南アジア各地から大量の学生を受け入れている。この点は、オーストラリアの他の諸大学にも共通して見られる国家的戦略である。オーストラリアは、大量の留学生の受け入れを、まさに国家戦略的《重要産業》として位置づけている。

(13) Hawke や Keating の長期的国家戦略は単純な《脱欧入亜》政策ではない。それは多元文化主義・文化多元主義 (multiculturalism) 政策を土台としている。多元文化主義は、カナダからの影響下に、1972年、Gough Whitlam 首相によって提示され、1978年、Malcolm Fraser 首相が与野党合意のもとに同政策を公表し、本格化したものである。もちろん、白豪主義の伝統は根強く、1996年春の保守党政権の復活とともに、多元文化主義や原オーストラリア人 (aborigines) に対する施策を公然と批判し白豪主義への回帰を唱える政治家も一人ならず登場している。しかしながら、このような時代錯誤は、21世紀に向けて希望のモデルを提示する好機をみずから放棄する愚行であり、今やオーストラリアにとって自殺行為以外の何ものでもないであろう。

アジア》であり《アジアの中の巨大な異物》であった。

日本は、これまで、個人も組織も国家も、できるかぎり海外に《根をおろさない》<sup>(14)</sup>でやって来た。そもそも日本人にとって海外とは、かの浦嶋児が亀（龍宮の姫）にいざなわれて訪れた<sup>うなさか</sup>海界の彼方、他界であり、この《海外他界観念》は、古来、日本人に共通の潜在意識であった。現在でも、日本人のごく普通の感覚からすれば、韓国・中国・台湾・香港などは、日本から見て、《海をへだてた》対岸、向う岸、海外である。東南アジアはその向うにあり、オーストラリアなどはさらにその彼方、まさに文字通りの overseas, beyond the seas である。《地つづき》の感覚などでは到底ない。

しかし、現在、日本は、アジアから見て逆に、《海をへだてた》孤島になりつつある。《新しい紅河》《新しい紅海》の中で、日本の影はすでに明らかに<sup>(15)</sup>薄れはじめている。Japan bashing から Japan passing <sup>(16)</sup>へ、《日本外し》<sup>(17)</sup>はすでに進行中である。しかし、日本の明日の姿が「外される日本」であってよいはずはない。非アジアの日本は、非アジアのカナダやオーストラリア、とりわけオーストラリアの意識的・積極的な国家戦略を今こそ真摯<sup>(18)</sup>に学ばなければならないであろう。

---

(14) この点は、従来から指摘されつづけて来た事柄である。最近では、たとえば日高六郎教授が「根を下さない。これが日本人の海外生活の特徴ですね」と語っている。「真の友人」持てない日本、「この人と」日高六郎さん(中) 毎日新聞 1996年6月18日、夕刊。

(15) その巨大な経済力・生産力・貿易量にもかかわらず、世界(したがってアジア)における日本(および日本人)の存在感は、元来極めて稀薄である。それは当然、根深い原因に発するものであるが、その検討は別の機会にゆずりたい。

(16) Japan nothing という声もある。

(17) 市川周著 『外される日本』 NHKブックス 1996年。

(18) 私は常々、日本とオーストラリアが、アジアとの関係においてある種の類似した《座標》上に位置していることを意識して来た。そして、オーストラリアがその位置を意識的に切り換えはじめたとき、私は、そのベクトルの中に身を置く必要を感じた。私が、この《未知の南方大陸 (terra incognita australis)》を在外研究の地として選んだ理由も、この一点にある。

さて、それはともかく、前述の国際会議が示唆するところは、さしあたり次の二点にあるであろう。すなわち、経営学の研究・教育は、対象地域の歴史的・文化的・政治的・経済的・社会的背景を一層十分に踏まえて行なわれるべきであろう、という点であり、そして、その場合、それはどの程度まで可能か、という点である。さらに、もうひとつは、中国系の人々は、経済発展との関連において、経営学をどのように位置づけ、評価するのか（あるいは、しないのか）という点である。この点は、アジア太平洋地域、特にアジアにおける《経済発展の質》にかかわる問題として、換言すればその《資本主義の質》にかかわる問題として、いずれは長期的に重要な意味をおびて来るのではないかと私は考えている。

## 9

さて、1996年8月、オーストラリアのアデレードにおいて開催された国際会議も注目にあたいする。すなわち、World Association of Small & Medium Enterprises (WASME) と International Federation of Women Entrepreneurs (IFWE) の共催および Asia-Pacific Business Council for Women (APBCW) の後援による第5回国際会議がそれである。

そのメインテーマは Globalisation—The Way Forward for Women Entrepreneurs, Creating Opportunities for Global Interaction and Trade であったが、問題設定はそれぞれ女性および女性企業家の観点や問題意識によって貫かれており、しかもそれらは持続可能な経済発展と人的資源管理の問題を土台とするものであった。

会議は、その前後のワークショップを含めれば6日間に及んだが、数多く

アジア太平洋地域の発展と経営学（岡田昌也）

の公式・非公式のビジネス・マッチングが行なわれ、展示や各種のショー、さらにはオペラ Turandot の鑑賞も組み込まれるなど、多彩・華麗であった。<sup>(19)</sup>

この国際会議が示唆するところは次の点にあるであろう。すなわち、経営学の研究・教育は女性および女性企業家の観点や問題意識をも含みあげつつ、しかも国際的に行なわれる必要がある、ということである。要するに、経営学は、いわゆる東西問題・南北問題・人種問題・環境問題などの世界史的根本問題に加えて、まさに gender の問題にも本腰を入れて取り組む必要がある、ということである。

## 10

さらにまた、次のような活動も注目にあたいする。すなわち、The University of South Pacific に MBA コースが開設され、その維持・発展に努められている、ということである。

同大学はフィジー・トンガ王国・西サモア・タヒチ（French Polynesia）・ヴァヌアツその他の太平洋島嶼国・地域が連合してフィジーの首都スヴァに設立・運営されており、同地域ではほぼ唯一の高等教育機関である。同大学に MBA コースが開設されたという事実を私は数年前に知ったが、その時の驚ろきと感慨は<sup>(20)</sup>今も新しい。

しかしともかく、このような南海の楽園においてすら経営学の必要性や重

---

(19) この国際会議は、オーストラリアにおいて永らく女性問題を取り上げて来た National Council of Women の設立100周年にあわせて開催されたものである。

(20) この感慨が単純なものでないことは、いうまでもないであろう。地球上の全地域に MBA コースが行きわたることは、必ずしもよろこばしいこととは限らない、と私は≪個人的にも≫確信している。

要性が認識されはじめ、自前の MBA コースが設けられはじめたということは、経営学の研究・教育とその普及にとって、まさに多大の示唆を含むものであろう。MBA コースの責任者 John E Smart 博士は日本からの協力を強く望んでいた。

## 11

以上、簡単にいくつかの動きを紹介したが、それらは、いずれも、アジア太平洋地域における経済発展にとって経営学の研究・教育の普及・拡大が一定の役割を担いうるものであることを示している。そして、その関連でいえば、はるか APEC 構想の登場以前からそのような観点に立ち、継続的かつ多彩な活動を展開しつつ来てきた組織も、もちろん存在する。その代表はハワイの East-West Center であろう。

同センターでは、早くからあらゆる関連テーマを掲げてアジア太平洋地域を対象とする各種の研修コースやセミナーを開設し、諸会議を開催しつつ来て来た。また、同センターの活動に沿う形で多くのスポンサーによって MBA コースやスカラシップが設けられており、それぞれに一定の効果を生んでいる。その名のごとく東西を結び、その名のごとく太平洋を平和の海たらしめようと努力しつつ来てきた同センターの先駆的貢献はまことに偉大である。

---

(21) たとえば、JAIMS, International Education for Global Managers (F社設立) などはその一例であろう。

12

さて、紹介作業の最後に、ひとつの画期的な新しい動きを登場せしめよう。それはすなわち、その名も The Asia-Pacific University (APU) と称する大学の new design である。それはオーストラリアのメルボルンに開設される計画になっている。

APU は、当初計画では、三つの School と三つの Research School から構成されることになっている。そして、三つの School は、歴史・文化・芸術・言語・教育から経営学を含む社会科学、さらには自然科学にまでおよぶ九つの Department を擁し、三つの Research School は、アメリカからインドまで、シルクロードからオセアニアまでの各地域の歴史や文化、さらには国際経営学的諸課題にまでおよぶ九つの Research Unit を擁する。

APU は、その創立理念として学問研究の自由、教養・文化教育の重視、学術調査研究の重視を掲げ、かつ、平和教育の徹底と国際的リーダーシップの涵養を通じて、アジア太平洋地域における真の人的資源の開発を行なうことを目標としている。したがって、その教育方針は単なる通り一遍の知識の伝授にあるのではなく、広大な対象領域の各部分にわたってその歴史的・文化的・政治的・経済的・社会的な特質に関する理解を深め、さらにその理解を学術調査研究で裏打ちし血肉化し、その土台の上に立って現代の諸問題に対応してゆく力を涵養しようとするものである。そこでは、相互理解・相互尊重・平和主義の徹底が三者一体として志向されている。

ここでさらに特筆すべきは、前記の理念・目標・方針を実現する手段として多言語大学 (multi-lingual university) 化戦略が打ち出され、しかもその際、日本語重視の戦略が採用されている点である。すなわち、APU においては、英語と日本語の双方を修得することが必須の学習条件とされ、し

たがって、すべての学生は自動的に二ヶ国語（ないし自国語を加えれば、場合によっては三ヶ国語）を身につけることになる。

このようにして、APU の基本戦略は、要するに英語と日本語を共通のコミュニケーション用具として身につけ、かつ、各地の歴史的・文化的特性に関して十分な理解を有し、さらに21世紀に対応しうる平和教育を受けたリーダーを、アジア太平洋地域を対象として大量に養成・供給し、かつ、国連をはじめとする各種国際機関や組織に送り込もうとするところにある<sup>(22)</sup>。

APU の設立については、アジア志向を強めている地元ヴィクトリア州政府が国際戦略的に支援している。また、18の全 APEC 諸国・地域および世界銀行・アジア開発銀行からの支援を要請し、さらに各企業・団体などからの協力も考慮に入れて準備が進められている<sup>(23)</sup>。理事長候補としては、オーストラリアからのノーベル賞（平和賞）候補と期待されているハーグの国際司法裁判所判事の名が挙げられている。

APU が既存の大学や組織と相違するところがあるとすれば、それはその創設理念における相違であろう。すなわち、APU は、国家利害の追求や個別企業・個別組織などの利害追求を目標の根底に置くことを意識的に避け、何よりもまず、各国各地域の相互理解と相互尊重の促進、共通利害の探求を重視し、そのような過程で18世紀的・19世紀的そして20世紀的な力まかせの

---

(22) 前出の The Asialink Centre の Director, Ms Jenny McGregor も力説している。「オーストラリアがアジア地域においてますます積極的な役割を果たすにつれて、この地域における経済的・政治的および戦略的関連についての幅広く深い知識はいうに及ばず、アジアの社会的・文化的な諸側面について一層本質的な理解 (intrinsic understanding) を有する人物が、焦眉の急として求められている」と。The Asialink Centre 5, April 1995, p. 4.

(23) 企業や業界団体などからの資金協力は、やむをえない場合はともかく、できるだけ避けたい、というのが設立推進委員会の基本方針である。多くの大学や研究機関が、資金の提供側から直接・間接に統制・干渉を受け、研究テーマや研究の方向付け、さらには人事にまで影響を受けつつある実態が背景にあるからである。同委員会は、ある財閥からの巨額の寄付申し出をすでに辞退している。

利己的利害の追求を超える新しい真の相互発展への道を切りひらいてゆこうとするものである。そして、このような21世紀的観点に立ち、アジア太平洋地域の未来を展開してゆこうとするものである。

なお、私は1996年5月5日、委員長 H Kitaoji 博士のご厚意によって APU の設立推進委員会に出席させていただく機会を得た。APU が掲げる理念と目標は、私自身が永らくひとつの理想として思い描いて来たものと全く同一といってよい。その《偶然と必然》を思い、その具体的な実現をめざす議論の場に居あわせる不思議さを思い、そこに満ち満ちている誠実・真摯な熱気を目のあたりにして、私は強い感動をおぼえたものである。<sup>(24)</sup>

それはともかく、APU の設設計画が示唆するところは次の点にあるであろう。すなわち、アジア太平洋地域であれ東南アジアであれ、それを真に理解し、その発展に真に寄与しうるためには、その歴史・文化・政治・経済・社会の多様性をまず根本的に把握し理解することが肝要であり、相互理解と相互尊重を土台としてこそすべては始まるし、始められるべきである、という点であろう。時代は、今や21世紀に向かって、そのような段階に入ろうとしている。そして、この点は、現象の皮相な変化を追うことに汲々とし、個別企業の利害追求に奉仕することをもってその存在意義を証明せざるをえない経営学にとっても、今や当てはまる肝要事であろう。また、そのような遺伝体質をもつ経営学であるからこそ、一層心すべき肝要事であろう。

---

(24) Yarra 川にくまどられ、Yarra Bend National Park に包まれた緑の一画に、ナショナル・トラストに登録され歴史的建造物として州登録されている建物群を生かして設立されようとしている APU が、予想されうる幾多の障害を乗り越えて順調に発足することを、そして、Kitaoji 博士の高邁な理念がくもりなく実現されてゆくことを、同心円上にある者の一人として、切にお祈り申し上げる次第である。

## 13

さて、私は、本稿の前半において、経営学の研究・教育の普及・拡大と経済発展との間には何らかの相関関係があるのではないかと指摘した。そして、それを裏づけうる可能性を秘めた動きをアジア太平洋地域において探り、その若干を本稿の後半部分で紹介した。

経済学は19世紀の学問であり、経営学は20世紀の学問である、といわれることがある。しかし、20世紀には20世紀の経済学が必要であったし、また、そのようなものとして20世紀の経済学は存在し、機能した。そして、もちろん、21世紀には21世紀の経済学が必要であろうし、また、そのようなものとして21世紀の経済学が登場し、機能してゆくことであろう。そして、もしもそうであるとすれば、経営学も、20世紀の経営学がそのまま21世紀の経営学として通用しつづけるはずはない。21世紀には21世紀の経営学が必要となるであろう。そして、もしもそうであるとすれば、経営学が21世紀の経営学としてみずからの展望を切りひらきうるかどうか、経営学にとって最も肝要な事柄となるであろう。

私は、経営学の21世紀的・世界史的使命とその重要性について、すでに指摘を試みたことがある。<sup>(25)</sup>そして、そのような使命は、アジア太平洋地域の時代が到来しようとしているこの時にあたり、とりわけこの地域の平和と発展をめざす役割の一端を経営学が担うことによってこそ達成されてゆくものであろう。まさにこの地域は、経営学に対して、新しい使命を発見し新しい展

(25) それは、本稿における言及とは角度を異にしたものであるが、私自身にとっては相互に一連をなす同一の主張の一部である。

それについては、次を参照。

拙著 『私有化政策の展開』 千倉書房 1993年 「あとがき」

拙著 『経営学の基本問題』 森山書店 1994年 附録「経営学史について」

アジア太平洋地域の発展と経営学（岡田昌也）

望を切りひらく機会を与え、経営学のもつ真の本質的な潜在能力を発揮する活躍の場を提供してくれようとしているのである。

APEC は、その名が示すように、元来経済協力が中心課題である。しかし、その持続的達成のためには、単なる経済活動の活発化のみで十分である、とはいえないであろう。今やその円滑な持続のためにも、土台をなす歴史的・文化的・政治的・経済的・社会的背景に関する深い相互理解と相互尊重が不可欠の前提となりつつある。かかる前提を踏まえることは、21世紀の経営学にとっても、まさに《必須の廻り道》として必要であろう。そして、この困難な廻り道を通じてこそ、21世紀の経営学は新しい展望を獲得し、21世紀におけるその世界史的使命を果たすことができるようになるのではないであろうか。私は今、そのように考えている。